

平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月10日

上場会社名 ザ・パック株式会社

上場取引所

東証、大証、第1部

コード番号 3950

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.thepack.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 木村 義一

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 安原 宏光 TEL (06) 6972-1221

決算取締役会開催日 平成18年8月10日 配当支払開始日 平成18年9月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	33,817	( 1.1 )	1,825	( 33.4 )	2,044	( 32.5 )
17年6月中間期	33,445	( 2.5 )	1,368	( 2.2 )	1,542	( 5.0 )
17年12月期	72,442		3,896		4,194	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	855	( 0.2 )	46	99
17年6月中間期	853	( 13.1 )	46	88
17年12月期	2,267		122	99

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 18,205,613株 17年6月中間期 18,206,091株 17年12月期 18,205,972株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	41,033	20,103	49.0	1,104	25
17年6月中間期	40,412	17,979	44.5	987	55
17年12月期	45,090	19,672	43.6	1,079	05

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 18,205,525株 17年6月中間期 18,206,005株 17年12月期 18,205,685株

② 期末自己株式数 18年6月中間期 1,154,475株 17年6月中間期 1,153,995株 17年12月期 1,154,315株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,500	4,700	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円 83銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	11.50	13.50	25.00
18年12月期(実績)	13.00	-	27.00
18年12月期(予想)	-	14.00	

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	3,448		4,135		3,393	
2 受 取 手 形	4,349		3,779		4,424	
3 売 掛 金	11,105		11,338		15,991	
4 た な 卸 資 産	4,099		4,330		3,573	
5 繰 延 税 金 資 産	142		143		177	
6 そ の 他	198		310		291	
貸 倒 引 当 金	△ 45		△ 45		△ 60	
流 動 資 産 合 計		23,297 57.6		23,991 58.5		27,790 61.6
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 ・ 構 築 物	3,398		3,099		3,160	
(2) 機 械 装 置	2,363		2,341		2,350	
(3) 土 地	5,976		5,677		6,046	
(4) 建 設 仮 勘 定	62		27		28	
(5) そ の 他	210		195		202	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,011		11,340		11,789	
2 無 形 固 定 資 産	232		198		215	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,371		3,366		3,212	
(2) 繰 延 税 金 資 産	638		421		378	
(3) そ の 他	2,095		1,880		1,918	
貸 倒 引 当 金	△ 234		△ 167		△ 214	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,871		5,501		5,294	
固 定 資 産 合 計		17,114 42.4		17,041 41.5		17,300 38.4
資 産 合 計		40,412 100.0		41,033 100.0		45,090 100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%		%
( 負 債 の 部 )				%		%		%
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形	8,402				7,877		9,511	
2 買 掛 金	7,990				7,235		9,642	
3 短 期 借 入 金	283				481		376	
4 長 期 借 入 金(1年以内)	472				118		354	
5 未 払 法 人 税 等	560				756		1,205	
6 未 払 消 費 税 等	58				45		138	
7 賞 与 引 当 金	147				147		145	
8 役 員 賞 与 引 当 金	—				14		—	
9 そ の 他	1,807				1,639		1,310	
流 動 負 債 合 計		19,721	48.8		18,314	44.6	22,685	50.3
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金	118				—		—	
2 退 職 給 付 引 当 金	2,293				2,411		2,414	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	296				200		314	
4 そ の 他	3				3		3	
固 定 負 債 合 計		2,711	6.7		2,615	6.4	2,732	6.1
負 債 合 計		22,433	55.5		20,929	51.0	25,418	56.4
( 資 本 の 部 )								
I 資 本 金		2,200	5.4		—	—	2,200	4.9
II 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金	2,290				—		2,290	
資 本 剰 余 金 合 計		2,290	5.7		—	—	2,290	5.1
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金	449				—		449	
2 任 意 積 立 金	12,335				—		12,335	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	384				—		384	
別 途 積 立 金	11,951				—		11,951	
3 中 間(当 期)未 処 分 利 益	1,087				—		2,291	
利 益 剰 余 金 合 計		13,872	34.3		—	—	15,076	33.4
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		610	1.5		—	—	1,100	2.4
V 自 己 株 式		△ 993	△ 2.4		—	—	△ 993	△ 2.2
資 本 合 計		17,979	44.5		—	—	19,672	43.6
負 債 ・ 資 本 合 計		40,412	100.0		—	—	45,090	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
				%		%		%
( 純 資 産 の 部 )				%		%		%
I 株 主 資 本								
1 資 本 金		—			2,200		—	
2 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	—		2,290				—	
資 本 剰 余 金 合 計		—			2,290		—	
3 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	—		449				—	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金								
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	—		359				—	
別 途 積 立 金	—		13,701				—	
繰 越 利 益 剰 余 金	—		1,148				—	
利 益 剰 余 金 合 計		—			15,658		—	
4 自 己 株 式		—			△ 994		—	
株 主 資 本 合 計		—			19,154	46.7	—	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 そ の 他 有 価 証 券					949		—	
評 価 差 額 金		—					—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—			949	2.3	—	
純 資 産 合 計		—			20,103	49.0	—	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		—	—		41,033	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで〕			当中間会計期間 〔平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		33,445	100.0		33,817	100.0		72,442	100.0
II 売 上 原 価		25,967	77.6		25,934	76.7		55,888	77.1
売上総利益		7,478	22.4		7,882	23.3		16,553	22.9
III 販売費及び一般管理費		6,109	18.3		6,056	17.9		12,656	17.5
営業利益		1,368	4.1		1,825	5.4		3,896	5.4
IV 営業外収益									
1 受取利息	22			31			48		
2 受取配当金	101			111			108		
3 その他の収益	68	193	0.6	95	238	0.7	173	330	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息	11			8			22		
2 その他の費用	7	19	0.1	11	19	0.1	10	32	0.1
経常利益		1,542	4.6		2,044	6.0		4,194	5.8
VI 特別利益		30	0.1		26	0.1		203	0.2
VII 特別損失		169	0.5		378	1.1		526	0.7
税引前中間(当期)純利益		1,402	4.2		1,692	5.0		3,871	5.3
法人税、住民税及び事業税	486			743			1,650		
法人税等調整額	62	549	1.6	93	837	2.5	△45	1,604	2.2
中間(当期)純利益		853	2.6		855	2.5		2,267	3.1
前期繰越利益		233			—			233	
中間配当額		—			—			209	
中間(当期)未処分利益		1,087			—			2,291	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成17年12月31日残高	2,200	2,290	2,290
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
買換資産圧縮積立金			—
別途積立金			—
役員賞与			—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			—
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—
平成18年6月30日残高	2,200	2,290	2,290

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		買換資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成17年12月31日残高	449	384	11,951	2,291	15,076	△ 993	18,572
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 245	△ 245		△ 245
中間純利益				855	855		855
自己株式の取得					—	△ 0	△ 0
買換資産圧縮積立金		△ 24		24	—		—
別途積立金			1,750	△ 1,750	—		—
役員賞与				△ 28	△ 28		△ 28
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)					—		—
中間会計期間中 の変動額合計	—	△ 24	1,750	△ 1,143	581	△ 0	581
平成18年6月30日残高	449	359	13,701	1,148	15,658	△ 994	19,154

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年12月31日残高	1,100	1,100	19,672
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 245
中間純利益		—	855
自己株式の取得		—	△ 0
買換資産圧縮積立金		—	—
別途積立金		—	—
役員賞与		—	△ 28
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 150	△ 150	△ 150
中間会計期間中 の変動額合計	△ 150	△ 150	430
平成18年6月30日残高	949	949	20,103

## I. 中間財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ ----- 時価法

## (3) たな卸資産

材料・製品・商品・仕掛品・半製品 --- 総平均法による低価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

## (2) 無形固定資産 ----- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当会計年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前中間純利益は369百万円減少しております。

## 2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。  
この結果、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,103百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## III. 中間貸借対照表の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,198 百万円	20,143 百万円	19,850 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	－ 百万円	－ 百万円	204 百万円
支払手形	－ 百万円	－ 百万円	1,124 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(工場財団)			
担保に供している資産			
建物	2,054 百万円	－ 百万円	－ 百万円
構築物	43 百万円	－ 百万円	－ 百万円
機械装置	45 百万円	－ 百万円	－ 百万円
工具器具備品	1 百万円	－ 百万円	－ 百万円
土地	443 百万円	－ 百万円	－ 百万円
工場財団計	2,588 百万円	－ 百万円	－ 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
長期借入金	227 百万円	－ 百万円	－ 百万円
合計	227 百万円	－ 百万円	－ 百万円
(その他)			
土地	93 百万円	－ 百万円	－ 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
長期借入金	120 百万円	－ 百万円	－ 百万円
合計	120 百万円	－ 百万円	－ 百万円



## IV. 中間損益計算書の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前会計年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	367百万円	344百万円	746百万円
無形固定資産	25百万円	27百万円	53百万円
合計	392百万円	372百万円	799百万円

## 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
山口県他1件	遊休資産	土地	369

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。

近年の著しい時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地369百万円であります。

なお当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

## V. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	1,154,315株
当中間会計期間増加株式数	160株
当中間会計期間減少株式数	—
当中間会計期間末株式数	1,154,475株

当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

## VI. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

以 上